

2023年7月13日

ジェトロ

ウクライナ関連情報（7月6日以降）

○今回の報告のポイント

- リトアニアのビリニユスで NATO 首脳会議が開催され、加盟国首脳その他、日本の岸田首相、ウクライナのゼレンスキー大統領が出席した。トルコが NATO へのスウェーデンの加盟に同意した。ウクライナの加盟については、「条件が整い加盟国が同意すれば」とされ、具体的な日程は示されなかった。
- ニュージーランド外務貿易省によると、ウクライナが5月に TPP への正式な加盟申請を行ったことがわかった。後藤経済再生担当相は、「しっかりと見極める必要がある」と述べた。
- プーチン大統領とロシアの民間軍事会社ワグネル創設者のプリゴジン氏が6月29日に会談していたという。プリゴジン氏が、ワグネルの司令官らが祖国のために戦い続ける準備があると述べたとされる。

ウクライナを巡る情勢への見方・影響

1. 先週からの主な動き

○世界

7月6日

- カナダのラメッティ法相と英国のチョーク法相、日本経済新聞のインタビューに応じ、制裁により凍結したロシア資産をウクライナ支援に充てる検討が進んでいることを明らかにした。

7月7日

- G7 と ASEAN、東京都内で法相会合を開催。岸田首相も開会式に出席し、「さらなる連携に向けた新たな出発点になることを期待する」と発言した。そのほか、共同宣言に「ウクライナ汚職対策タスクフォース」設置を明記し、制度や取り締まりの体制を整備し民間の投資を呼び込むための環境を整える。
- IAEA のグロッシ事務局長、記者会見を開きザポリヅジャ原発への追加の立ち入り調査については時間がかかるとの認識を明らかにしたほか、同原発について「5 日に悲惨な出来事が起きるかもしれないという警告があった」と言及した。

7月8日

- 国連人間居住計画のシャリフ事務局長が日本経済新聞のインタビューに応じた。ウクライナ復興における都市計画について、「被害状況を分析している段階だ」と言及し、復興を通じて「より緑豊かな包摂的で健康的な都市をつくることができる」と述べた。
- アジア・オリンピック評議会 (OCA)、9~10 月の杭州アジア大会 (中国) においてロシアおよびベラルーシの選手の参加枠を設けることを決定。個人資格で「中立」選手として受け入れる。

7月11日

- NATO 加盟国は 11 日にブリュッセルで始まった首脳会議で、加盟希望国に通常義務づける「加盟行動計画 (MAP)」をウクライナには免除することに合意したと、ストルテンベルグ事務総長が記者会見で明らかにした。これでウクライナには、米国など NATO 加盟国から全面的な軍事的保護を受けられる具体的な見通しがたってきたことになるが、ゼレンスキー大統領が求めていた明確なロードマップが示されるには至らなかった。これに先立ちゼレンスキー氏はツイッターへの投稿で、加盟への具体的な工程表が設定されなかったとして NATO を批判していた。ストルテンベルグ氏は「NATO からこれほど強いメッセージが打ち出されたことは過去にない。他の加盟手続きをみても、タイムラインが設定されたことは一度もなく、全て条件ベースだった」と説明。MAP の免除でウクライナの加盟手続きが「2 段階から 1 段階になる」と語った。
- NATO のストルテンベルグ事務総長、NATO へのスウェーデンの加盟について、トルコが同意したと明らかにした。

7月12日

- 関係筋によると、国連のグテレス事務総長が 17 日に期限を迎えるウクライナ産の穀物輸出に関する合意について、制裁対象のロシア農業銀行が子会社を創設して SWIFT の決済

網に接続できるようにすることと引き換えに延長するよう提案した。

- G7、ウクライナに対する永続的な安全保証支援に向けた国際的な枠組みを発表した。ロシアによる将来の侵略を抑止できるような持続可能な軍事力の確保を優先させる。
- ASEAN 議長国インドネシアのルトノ外相、ジャカルタで開かれている外相会議で、不安定な情勢が続くミャンマーについて、打開に向けて地域が結束すべきとの認識を共有したと発表。
- NATO、リトアニアで開いている首脳会議で、ウクライナについて条件が整い加盟国が同意すれば、加盟に向けた正式な手続きを始めることで合意した。
- NATO 首脳会議で欧州を中心とする 11 カ国の国防相が会談。各国がウクライナ軍による F16 戦闘機を使った訓練を支援することで合意した。

○日本

7月7日

- 後藤経済再生担当相は閣議後の記者会見で、ウクライナが TPP の加入申請をしたことを明らかにした上で、「ウクライナが高いレベルの TPP ルールを完全に満たすことができるかしっかりと見極める必要があると考えている」と述べた。

7月10日

- ウクライナ警察官が来日し、日本の警察から身元特定の技術など学んだ。
- 松野官房長官、米国がウクライナにクラスター弾を供与することについて、「コメントすることは差し控える」と述べた。

7月11日

- 岸田首相、ポーランドのワルシャワで同国のモラウィエツキ首相と会談。ロシアによるウクライナ侵攻を念頭に、法の支配の重要性を共有したほか、国際秩序維持と強化への協力をする方向で一致。

7月12日

- 岸田首相、訪問先のリトアニアで NATO のストルテンベルグ事務総長と会談。サイバー分野などで 4 カ年の安全保障についての新文書をまとめた。岸田首相は「基本的価値と戦略的利益を共有する日本と NATO は絆をさらに深めていくべきだ」と述べた。

○ウクライナ

7月6日

- ゼレンスキー大統領、ブルガリアを訪れ同国のデンコフ首相らと会談。ロシアによるウクライナ侵攻に関する意見交換をしたとみられる。これに対し、ロシアのペスコフ大統領府報道官は「より多くの国を紛争に引きずり込もうとしている」として非難を表明した。
- ウクライナの 6 月末の外貨準備高は 390 億ドルに達し、ウクライナ独立以来の記録的な数字であるとウクライナ国立銀行のフィシュヌィ総裁は述べた。
- エネルゴアトムによると、ロシアはザポリッジャ原子力発電所の第 4 号機を「高温停止」

状態に移行させ、第5号機を「冷温停止」状態にすることを拒否するつもりだという。

- ウクライナ地方・国土・インフラ発展省（復興省）の報道によると、地方・地域復興プロジェクトの実施には220億フリブニャ超が集まった。
- ゼレンスキー大統領が、EU原則と調和した消費者保護法に署名したと国家食品安全・消費者権利保護委員会が発表した。
- ゼレンスキー大統領のブルガリア公式訪問時に、エネルギー分野における協力に関するウクライナとブルガリアのエネルギー省間の覚書が署名された。

7月7日

- ゼレンスキー大統領、トルコを訪問し、同国のエルドアン大統領と会談。エルドアン氏はウクライナのNATO加盟を支持する考えを明らかにした。
- ニュージーランド外務貿易省の発表によると、ウクライナは5月に環太平洋経済連携協定（TPP）への正式な加盟申請を行った。
- ウクライナ・レストラン協会の共同設立者ナソノワ氏によると、2023年1月から5月にかけてキーウでは172軒のカフェとレストランがオープンし、ロシアによるウクライナ侵攻開始以来では約350軒に達した。
- シュミハリ首相は、ウクライナ閣僚会議が2つの地域の開発・復興プロジェクト用に欧州投資銀行（EIB）からの11億フリブニャの追加誘致を承認したと発表した。
- 最高会議（議会）農業・土地政策委員会のソロムチュク氏は、ウクライナは穀物協定の枠外でウクライナ農産物を輸送する船舶の財政的安全を保証するために、200億フリブニャを割り当てたと述べた。
- 経済省はウェブサイトで、戦争リスク保険は戦争中のウクライナ経済支援に必要な民間投資の流れを解放する上で重要な役割を果たすため、米国政府がウクライナの保険市場を支援する用意があると発表した。
- ウクライナのマルチェンコ財務相は、ウクライナのインフレ率は昨年5月の26.6%から2023年5月には15.3%まで低下し、GDP成長率は年間3%まで上昇すると予想されていると発表した。
- ウクライナのシンクタンク「Ukrainian Institute for the Future (UIF)」の推計によると、現在ウクライナに住んでいる約2,850万人のうち、非経済活動人口（年金受給者や子供など）は約1,680万人、経済活動人口は約1,170万人を占めているという。さらに、経済活動人口のうち、働いているのは約900万人から930万人に過ぎないと推計し、この数字から公務員を差し引くと、600万から700万人の人々が経済全体の“エンジン”となっていることがわかると UIF の経済プログラムの専門家のヤナ・ラヴリック氏が述べた。これに対し、国外への避難民がそのまま増え続ければ、ウクライナで GDP を生み出す人も税金を納める人もいなくなり、予算も社会的義務も果たせなくなるとを強調したほか、ウクライナ国民を海外から帰国させ、新たな移民を呼び込むのが、ウクライナ政府の最優先課題であるべきだとの確信を示した。

7月8日

- ウクライナ戦略産業省とトルコ産業技術省は、ウクライナのキーウにおいて、両国の大

統領の立ち会いの下、戦略産業分野における覚書に調印した。本覚書は、ウクライナとトルコの企業間の戦略的産業・技術における協力の促進、および、これらの分野における既存プロジェクトの実施や新規プロジェクトの立ち上げを支援することを目的としている。協力分野の中には、自律走行車、無人航空機（UAV）の製造能力の開発、様々な種類の UAV の増産、両国の戦略的産業の自律システム、宇宙産業とその他の技術分野の研究開発などが含まれる。

7月9日

- ウクライナが署名した IMF との EFF プログラムに関する最近の更新覚書には、義務的年金貯蓄制度の創設は、戒厳令解除後に必要条件が整い、中期的財政リスクが軽減されることから記載されている。

7月10日

- ウクライナの Колесниченко 駐日大使、ウクライナ南部のザポリヅジャ原発について言及。「非常に危険で、脆弱な状況にある」とした。また、同氏はロシアが同原発に「爆発物を設置した」と改めて指摘。
- シュミハリ首相はフィンランドのオルポ首相と、ウクライナの EU および NATO への統合の支持、対ロシア制裁の強化、ロシア資産の没収、復興支援について協議した。
- 国家統計局の発表によると、2023年6月のウクライナの消費者物価上昇率は前月比0.8%（5月0.5%、4月0.2%）、前年同月比12.8%（5月15.3%、4月17.9%）だった。
- ゼレンスキー大統領、南東部のロシア軍支配地域の奪還作戦で前進し、進軍のペースがこれまで遅かったものの、ウクライナ軍が主導権を握ったと発表した。
- ウクライナ軍の参謀本部、ウクライナ軍がバフムト周辺の高地をおさえたとして、バフムトを砲撃の射程内におさめたと発表。
- ウクライナの国営ガス会社ナフトガスの発表によると、欧州の天然ガス貯蔵施設が79.4%の満杯状態にあるなか、29カ国から1,000社以上が既にウクライナの地下貯蔵庫を利用し、3年間程度通関なしで税関倉庫の体制でガスを貯蔵している。

7月11日

- ウクライナ高等反汚職裁判所は、クレムリンに近い多数のロシア新興財閥の資産を国有化することを決定したと、国家捜査局が報じた。

7月12日

- ゼレンスキー大統領は、NATO 首脳会議が開かれているリトアニアで、ストルテンベルグ事務総長と共同で記者会見を開き、ウクライナが NATO に入ると確信していると発表。
- 閣僚会議は、政府の状況センターと中央行政機関および地方自治体の状況センターの創設を規定した。状況センターは、閣僚会議状況センターを中心として、行政機関の組織的、専門的、分析的、情動的支援を実施するために設計された特別な組織的および技術的複合体。
- Work.ua が発表した調査結果によると、ウクライナの求人数は2023年6月に4%増加し9万4,000件だった、一方、求職者数は減少し、賃金は上昇した。全体として労働市場は回復を続けていると分析している。

○ロシア

7月6日

- ロシア国営ガス会社ガスプロムのミレル最高経営責任者は、ウクライナ国営会社のナフトガスがロシアによってナフトガスの資産を接収されたことに対する訴訟手続きを進めていることについて、「不誠実な行為だ」として非難した。
- ロシア政府は、制裁のリスクを軽減するために、企業報告における秘密保持制度を拡大した。制裁対象となっている企業や銀行、および新たな領土で事業を展開する法人は、情報開示が自社や他社に対する制裁を招く恐れがある場合には、情報を隠すことができるようになる。
- 在ロシア欧州ビジネス協会（AEB）の発表（7月6日）によると、6月の乗用車と小型商用車（LCV）の新車販売台数は前年同月比 88.3%増の 5万 2,279 台だった（ジェットロビ ジネス短信 7月 11日）。

7月7日

- ロシア政府が 8月の石油輸出を削減すると発表したことについて、政府筋は国内需要に対応するため、同量の減産は必要ないと説明した。
- ロシアの衛生当局の連邦消費者権利保護・福利監督局（ロスポトレブナドゾル）は 7月 7日、福島第一原子力発電所で貯蔵されている ALPS 処理水の海洋放出計画に関連し、日本産水産物に対する衛生・検疫措置や流通管理を強化することを発表した（ジェットロビ ジネス短信 7月 10日）。
- パトルシェフ農相は、2022～2023 農業年度（2022/7/1～2023/6/30）にロシアの穀物輸出は過去最高の 6,000 万トンに達したと述べた。
- 2022 年の連邦予算の執行に関するロシア会計検査院の報告書によると、昨年誘致された外国投資は 3,520 万ドルに達した。

7月10日

- ロシア国防省、通信アプリでロシア軍のゲラシモフ参謀総長が軍の会議に出席した動画を公開。動画を公開することにより、プリゴジン氏の反乱による混乱の収束をはかる狙いがあるとみられる。
- ロシアのペスコフ大統領府報道官によると、プーチン大統領とロシアの民間軍事会社ワグネル創設者のプリゴジン氏が 6月 29日に会談していたという。ペスコフ氏によると「ワグネルの司令官らは祖国のために戦い続ける準備があると述べ、大統領への忠誠を強調した」という。
- ラブロフ外相、ウクライナによる黒海経由の穀物輸出合意でロシアが伝えた内容を確実に履行する国連の努力がまだなされていないと述べた。
- ロシアおよびペルシャ湾岸 6カ国で構成する湾岸協力会議は、OPEC と非加盟産油国で構成する「OPEC プラス」の取り組みが世界石油市場の安定に貢献していると評価した。
- ロシア通信（7月 10日付）は、17日に期限が切れる黒海経由のウクライナ産穀物輸出合意について、プーチン大統領とトルコのエルドアン大統領の交渉が延長に向けた唯一の

望みとなっていると報じた。

- ペスコフ報道官、ウクライナの NATO 加盟について、ロシアにとって確実に脅威になり、断固とした対応が必要だと述べた。
- ペスコフ報道官、NATO 首脳会議で下されるいかなる決定も注意深く監視し、ロシアの安全保障を守るために何らかの措置で対応すると発表した。
- ミシュスチン首相は産業総合博覧会イノプロム（7月10～13日、エカテリンブルク）の本会議で、ロシアの産業はもはや外国からの輸入技術に頼っていた以前のモデルに戻らないと発言した。

7月11日

- 報道によると、ワグネルが行った6月24日の反乱で、複数の車両が東へ外れてロシア軍の核兵器貯蔵基地「ボロネジ45」の方向に向かったことが住民などの話で明らかになった。
- 前大統領のメドベージェフ安全保障会議副議長、NATO加盟国がウクライナへの軍事支援を拡大した結果、「第3次世界大戦に近づいた」との見方を示した。
- ロシア銀行の資料によると、6月にはロシアで現金需要が高まり、銀行から5,000億ルーブルの資金流出があった。6月23～25日にかけてのワグネルの反乱中、ロシア人は1,000億ルーブルを引き出した。
- ミシュスチン首相は、経済問題に関する会議で、ロシアの1～7月のインフレは穏やかで2.9%だったと述べ、年率3.5%を超えていないのは世界でも最低レベルだと評価した。
- 下院の本会議で、約3兆3,000億ルーブル(GDPの2.1%)の赤字となる2022年の連邦予算の執行に関する政府の報告書が採択された。
- RBK紙によると、仮想住所への企業登録を可能とする法案が国会下院に提出される。
- RBK紙によると、ロシア政府は、買い手の債務を免除した外国企業からロシア企業の株式を購入することで生じる収入に対し、ロシア人に個人所得税を課さないという法案を提案した。
- 予算執行に関する下院経済政策委員会報告書によると、2022年末時点での国家予算への税金、手数料、保険料、罰金、利息などの未納金額は2.5兆ルーブルで、2021年末に比べ27.5%増加した。

7月12日

- ロシアのラブロフ外相、ウクライナが和平交渉において提唱している「平和の公式」について、拒絶する考えを示した。軍・政治指導部の裁判や資産没収による賠償の要求が含まれているためとした。
- G7がウクライナに対して「安全の保証」を提供するとしたことについて、ロシアのペスコフ大統領府報道官は「ロシアの安全を侵害することになる」として批判した。
- ロシア、および中国、インドネシアの政府高官は、インドネシアで会談を行った。ロシア外務省によると、3者は食糧・エネルギー安全保障の確保への三国間協力強化の確認をしたという。ロシアによるウクライナ侵攻などについて協議したとみられる。
- ロシア対外情報局(SVR)のナルィシキン長官、米国のバーンズCIA長官と6月末に電

話会談した事を明らかにした。民間軍事会社ワグネルの武装反乱やウクライナ情勢について話し合ったという。

- ロシア国防省、ロシアの民間軍事会社ワグネルが保有していた対空ミサイル、戦車などの装備が同省に引き渡され、これ等の装備の基地への輸送も完了に近づいていると発表。
- タス通信（6月12日付）によると、大統領府報道官の話として、プーチン大統領はウクライナ和平を巡りトルコのエルドアン大統領と今のところ会談する予定はないと述べた。
- ラブロフ外相、インドネシアで今週開催される ASEAN 関連会合の合間に中国の外交を統括する王毅政治局委員ら中国代表団と会談する。
- ラブロフ外相、ウクライナでの衝突は西側がロシアを打ち負かす計画を断念するまで続くとの見方を示した。
- タス通信の報道によると、シルアノフ財務大臣は、2023年の予算執行について深刻な懸念はないが、今後3年間、財務省と政府は「資金動員」の準備を進めていると述べた。
- ロスコングレス財団は、2024年のサンクトペテルブルク国際経済フォーラム（SPIEF）が6月5日から8日まで開催されると発表した。
- ロシア中央銀行によると、2023年上半期の国際収支の経常黒字は202億ドルで、2022年同時期の13.7%に減少した。中銀はこれをロシア企業による配当の発表という季節要因と、ロシアの輸出に不利な価格環境のためと説明している。
- ロシア産業商務省は、従業員による業務連絡のための iPhone 使用を禁止する措置を導入したと、同省のオシマコフ第1次官が認めた。
- ロシア産業商務省のオシマコフ第1次官はノーポスト通信に対し、2~3カ月以内に並行輸入が許可されている商品の最新リストを作成する予定だと語った。
- アエロフロート・グループは、2023年の旅客数を前年比11%増の4,520万人に増やす計画だと同社アレクサンドロフスキーCEOがミシュスチン首相との会談で述べた。
- ロシア政府は、南北国際輸送路協定へのトルクメニスタンの加盟に同意を表明し、ミシュスチン首相が関連の命令に署名した。

7月13日

- ラブロフ外相は、ロシアは非友好国との以前の関係には戻らず、もし彼らが反ロシア路線を放棄すれば、ロシアは自国の利益に基づいて行動するだろうと述べた。

OCIS

7月6日

- ベラルーシのルカシェンコ大統領、ロシア民間軍事会社ワグネルの創設者プリゴジン氏は「サンクトペテルブルクにいる」と話し、プリゴジン氏がベラルーシにいないことを明らかにした。
- ウズベキスタンの首都タシケントで7月6日、「ウズベキスタンの中小企業とマイクロフ

「ファイナンス」に関する円卓会議が開催され、中小企業振興策とマイクロファイナンス（小口金融）の役割について有識者が議論した（ジェットロビジネス短信 7月12日）。

7月9日

- ウズベキスタンで7月9日に大統領選挙が実施され、翌10日午前11時時点の中央選挙委員会の開票速報によると、現職大統領のミルジヨエフ氏が87.05%の得票率で勝利した。投票率は79.88%、投票者数は1,565万人だった。任期は2030年まで（ジェットロビジネス短信 7月12日）。

7月12日

- ベラルーシの国営ベルタ通信によると、ベラルーシのロゴジニク産業相とロシアのオシマコフ産業商務省第1次官は、連邦国家における統一産業政策の実施について協議した。

7月13日

- ルカシェンコ大統領は、上海協力機構（SCO）へのベラルーシの加盟に関する法律に署名した。

○米国

7月6日

- 米国国防総省のライダー報道官、ウクライナに対してクラスター弾の供与の検討を明らかにした。クラスター弾は殺傷能力が高く、米国は民間人への被害を懸念して慎重であったが、方針を変更したことになる。

7月7日

- 米国のジュリアン駐NATO大使、オンラインで記者会見を開いてスウェーデンのNATO加盟について言及。「準備が整ったというのが米国の見解だ」として支持を示した。

7月9日

- バイデン大統領、米国のCNNテレビのインタビューに応じ、ウクライナのNATO加盟については「時期尚早だ」とした。

7月10日

- 報道によると、今年行われた中国の習近平国家主席とプーチン大統領による会談後、バイデン大統領が習主席に対し、中国は西側の投資に依存しているため気を付けるよう忠告していた。

7月11日

- バイデン大統領、訪問先のリトアニアのビルニウスにてトルコのエルドアン大統領と会談。バイデン大統領はトルコがスウェーデンのNATO加盟を容認する方針に転換したことについて謝意を示した。

7月12日

- バイデン大統領、訪問先のリトアニアで演説し、ウクライナへの支援は「揺るがない」と強調した。また、インド太平洋地域について「大西洋と太平洋の民主主義国家の結びつきを深め、共通の価値に向けてより協力できるように取り組んでいる」と言及した。
- バイデン大統領、NATOの首脳会議後に演説し、プーチン大統領の領土や権力に対する欲

望を非難し、米国主導の NATO がウクライナ支援でひるむことはないと発表。

○欧州

7月6日

- 米紙ウォールストリート・ジャーナルによると、ブルガリア北部のベレネ原発の設備をウクライナに売却する計画があるという。ベレネ原発は建設の中断と再会が繰り返されており未完成で、設備の一部はロシア製である。
- 9月15日までウクライナ産穀物の輸入を禁止している欧州連合加盟の5カ国（ブルガリア、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、スロバキア）の農相は、7月19日にワルシャワでウクライナのソルスキー農相と会談する予定。ポーランドのテルス農相によると、ウクライナに隣接するすべての EU 諸国は、欧州委員会に対し、ウクライナ産穀物の輸入禁止を年末まで延長するよう求めている。「ウクライナに害を与えたいわけではない」と強調しながら、「我々は、ウクライナ産の穀物がポーランドや国境地帯に留まるのではなく、欧州の奥深く、あるいは欧州の外に出ていくようなツールをつくりたいのだ」と説明した。テルス農相によると、欧州委員会が9月15日以降の上記の欧州連合加盟5カ国へのウクライナ産穀物の輸入禁止措置の延長に消極的なのは、政治的な動機によるもので、ブリュッセル（欧州委員会）はポーランドの議会選挙前にこのような決定を下したくないのだという。

7月8日

- 米国がウクライナにクラスター弾を供与することについて、英国のスナク首相は「英国は製造や使用を禁止し、その使用をやめさせる条約に加盟している」と言及し、米国との立場の違いを明らかにした。

7月10日

- 英国でスナク首相とバイデン大統領が会談。ウクライナへの支援続ける必要性で一致した。
- リトアニアの首都ビリニュスでトルコのエルドアン大統領とスウェーデンのクリステション首相が会談。エルドアン大統領はスウェーデンの NATO 加盟に向けてなるべく早くトルコ議会で批准の手続きを進めることに合意した。
- 独防衛大手ラインメタルが向こう12週間以内に、ウクライナに装甲車の工場を開設する方針であることがわかった。同社のパッペルガーCEOがCNNの単独取材で明らかにした。パッペルガー氏は、ラインメタルが工場で製造される戦車や装甲車の整備のためにウクライナの人々を訓練すると述べた。工場はウクライナ西部に建設されるという。パッペルガー氏はCNNの取材に対し、ウクライナの工場では、装甲車の生産と修理を行うと述べた。

7月11日

- ドイツ政府、ウクライナに対して新たに7億ユーロ規模で追加武器支援を実施すること

を決定。旧式戦車「レオパルト 1」25 両などを供与予定。一方、フランスは空中発射巡航ミサイル「スキャルプ」を提供する。

- 英政府、ウクライナの装備品修理や軍のリハビリ施設設置に充てる 5,000 万ポンド（6,470 万ドル）の支援パッケージを提供すると発表。
- ハンガリーはトルコに対し、ウクライナ農産物を欧州、アフリカ、中東の市場に輸出するため、7月18日に期限を迎える穀物協定の延長と、ウクライナの輸出港を3カ所から5カ所に増やすよう要請した。
- 欧州委員会は、ウクライナとモルドバとの EU 鉄道接続に関する調査は、主要路線で欧州ゲージを使用するプロジェクトを立ち上げる基礎となると述べた。ウクライナのリボフとモルドバのキシニョフまで欧州ゲージの線路を敷設する意向。

7月12日

- 英国政府、G7 が防衛装備の提供や情報共有の拡大、サイバーセキュリティ強化を通じてウクライナの安全を長期的に保証する枠組みをつくると発表。

○中国

7月13日

- 中国税関が発表したデータによると、中国は 2023 年上半期に天然ガスと石油の輸入量がそれぞれ前年同期比 5.8%、11.7%増加した。また、2023 年 1～6 月のロシアと中国の貿易額は 40.6%増加し、1,145 億 4,700 万ドルに達した。

○中東

7月8日

- トルコのエルドアン大統領、ロシアに対し黒海経由のウクライナ産穀物輸出合意を少なくとも3カ月延長するよう要請していると発表。

7月10日

- エルドアン大統領、同国の議会在スウェーデンの NATO 加盟を承認する前に、EU はトルコの EU 加盟に道を開くべきだと述べた。

○その他国・地域

7月10日

- オーストラリアのアルバジーニ首相とドイツのショルツ首相がベルリンで会談。オーストラリアが 100 両以上の装甲車をドイツに納めることで合意した。合意では、2025 年をめどに納入が行われる。

2. 今後の日程

9月12～15日 東方経済フォーラム（ウラジオストク）

2024年

3月 ロシア大統領選、ウクライナ大統領選

担当部署：

ジェトロ調査部欧州課ロシア CIS 班

浅元、小野塚

電話 03-3582-1890

ORD-RUS@jetro.go.jp